

事例研究～中国ビジネス法務

第44回 外部通報ホットライン？ 社内・社外の違法行為発見の利器

北京市大地律師事務所 / 日本部
パートナー弁護士 法学博士 熊琳



現在、中国における現地企業は、企業ガバナンスと国内販売などさまざまな難問に直面しているのが事実で、個々の企業が苦戦しているところです。いかに社内・社外の違法行為をなくし、もしくは未然に防ぐのか、これからの日系企業の課題と言えます。

情報収集が難しいという問題を解決するため、社内に完全な内部監査制度を設けるほか、外部機関に通報ホットラインを設置することも有効な対策ではないかと考えております。

◇現地企業が外部通報ホットラインを通じて違法行為を発見したケース

日本本社A社は、中国に全額出資でB社を設立しました。Xは、B社の販売部長でした。Xは職権を利用し、取次販売業者がB社の製品を購入する際には、抱き合わせでM社（Xの妻が出資した会社）の製品（必需品ではない）を購入することを強制し、これに逆らえば購入できないことになっていました。

Xの手法は、表面上B社の収益に何ら減少をもたらしていなかったため、A社およびB社の注意を引くことはありませんでした。しかし、B社がA社の内部監査制度を強化するという方針から第三者機関に委託し外部通報ホットラインを設置したとたん、複数の取次販売業者からXの行為に対する強い抗議の通報が寄せられました。A社とB社は、この時初めてXの行為が会社のマーケットにおける名声を著しく損ねていたことや、大手の取次販売業者2社が取引の終了を告げてきた理由を理解しました。

外部通報ホットラインによって収集した情報に基づいて、B社はXに対する詳しい調査を行いました。その結果、上記の行為以外にも、セクハラやパワハラなどの違法行為を行っていたことが発覚しました。このためB社は、最終的にXを解雇しました。

◇外部通報ホットラインは、違法行為情報を適時収集するための有効な手段

われわれの経験では、現地企業の経営層が違法行為を適時、正確に把握できない理由は、次の4点にあるとみています。

- (1) 現地企業の内部では、往々にして複雑な管理層と人事関係が存在しており、末端の従業員、サプライヤー、取次販売業者、取引先等が、何らかの違法行為を発見したとしても、どこにそれを報告してよいか分からなかったり、利益上の関係から報告を渋る場合があります（従業員は業務への悪影響を心配し、サプライヤーは発注を失うことを心配するなど）。
- (2) 現地駐在員の人数には限りがあり、また言葉の問題も存在するため、情報を適時、有効に把握することが難しい場合があります。
- (3) 一部の企業の内部では違法行為を行う「秘密結社」ができている場合さえあり、そのメンバーは、各自が権限を把握しているため、情報の漏えい、秘密の暴露をより難しくしています。
- (4) 企業の経営層に報告されてくる情報は、断片的なことが多く、有効なまとめや分析を行っていない状態では、各情報間の関連性を見極めることが難しいため、一つの情報を深く掘り下げてさらに重要な情報を得ることも難しくなっています。

例えば、これに対し、中国の信頼できる、本社の立場に立った法律事務所に外部通報ホットラインを設置すれば、従業員、サプライヤー、取次販売業者、取引先などの関係者と直接、安全で秘密の保持が図られた、利益相反のない情報連絡ルートを作ることができ、企業内部監査システムの欠点を補う有効な手段となります。外部通報ホットラインの運営者が通報されてきた情報を有効に取りまとめ、分析を加えることによって、より価値の高い情報が企業に提供できるようになるのです。

◇日系企業の皆さまへのご提案

上に述べたケースおよびその他のケースを通じて、外部通報ホットラインが企業の違法行為抑止を助け、自己取引・不当な取引・窃盗・水増し請求などを行った、社内・社外の違反者へ懲戒を加えるための有効な手段であることが分かるのではないかと思います。現地企業のスムーズな経営活動の展開という目的を実現するために、現地企業に外部通報ホットラインを設置するというプランをご検討されてはいかがでしょうかと存じます。

北京、5月では異例の低さ12.4度=10日の最高気温

11日付の中国紙・京華時報（A6、7面）によると、北京市気象台は同市の10日の最高気温が12.4度と、1951年の気象観測開始以来、5月の最高気温として最低を記録したことを明らかにした。

また、10日午前8時から15時間にわたって降雨があり、全市平均降水量は24.5ミリだった。気象台関係者は、北京で5月上旬にこのような長時間にわたるまとまった降雨があるのは珍しいと指摘した。（北京時事）

大連・瀋陽・東北

長春高新区の今年の投資額、1450億元

中国吉林省長春市のハイテク産業地帯、長春高新区はこのほど、今年、工業、サービス、民生、環境保護など計199件の各種事業に、1450億元を投じる計画であることを明らかにした。中国吉林網が伝えた。

隣接する吉林市と連携して開発する高新区内の「長吉示範区」では、竜嘉国際空港の関連施設、公共交通用の鉄道2路線、東北亜国際物流園など8件のインフラ事業に859億元を投じる。

高新区の中核産業である設備製造業の投資事業は43件、バイオ医薬産業も31件の投資事業を実施。このほか、新素材・新エネルギー産業、食品加工、ソフトウェア・アウトソーシング業など新興産業でも投資が予定されている。（時事）

遼寧省の第1四半期求人倍率1.01倍

遼寧省人的資源社会保障局によると、2015年第1四半期に省内の人材市場で求人を行った企業・団体は2万7195社、求人数は30万1690人で、求職者は延べ29万9443人、求人倍率は1.01だった。求人数最多は営業職で3万1782人だった。8日付の時代商報が伝えた。

求人側の企業・団体のうち96.73%が企業で、残りが政府機関、公共事業体。

求人数が多かったのは、営業職のほか、ブローカー、コンサルティング、不動産仲介業などの社会仲介服務業で2万231人、高級技術職で1万9275人などだった。（時事）

ハルビンの対口貿易額、第1四半期は76%増

中国黒竜江省ハルビン市商務局は8日、同市の今年第1四半期の対口貿易額が前年同期比75.51%増の8531万2300米ドル（約102億円）だったことを明らかにした。8日付ハルビン日報が伝えた。

うち輸出は前年同期比121.85%増の7706万3900米ドルで、同市の全貿易額の伸び幅を50ポイント上回った。

第1四半期の同市の対口輸出は、機械・電機、農産物加工品、ハイテク製品が好調。うち、機械・電機の輸出額が全体の74.17%の5715万8800米ドルだった。（時事）